

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年5月13日
【四半期会計期間】	第62期第1四半期（自平成27年1月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	ローヤル電機株式会社
【英訳名】	ROYAL ELECTRIC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 和義
【本店の所在の場所】	東京都港区高輪二丁目16番37号
【電話番号】	03(5424)1860
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 鮫島 弘一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区高輪二丁目16番37号
【電話番号】	03(5424)1860
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 鮫島 弘一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第1四半期連結 累計期間	第62期 第1四半期連結 累計期間	第61期
会計期間	自平成26年1月1日 至平成26年3月31日	自平成27年1月1日 至平成27年3月31日	自平成26年1月1日 至平成26年12月31日
売上高 (千円)	1,218,855	1,116,747	4,817,832
経常利益又は経常損失 () (千円)	124,223	56,485	303,069
四半期(当期)純損失 () (千円)	130,443	32,434	396,850
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	150,988	43,004	358,047
純資産額 (千円)	3,683,533	3,412,317	3,476,344
総資産額 (千円)	5,203,834	5,502,656	5,352,555
1株当たり四半期(当期)純損失 金額 () (円)	31.03	7.71	94.39
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	70.8	62.0	64.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第61期第1四半期連結累計期間及び第61期は潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失金額であるため記載しておりません。第62期第1四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び当社の連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年の消費税増税の影響が未だ残るものの、円安・株高基調が継続し、企業収益に改善がみられるなど、輸出企業を中心に景気は緩やかに回復傾向で推移しました。一方で、中国をはじめとする新興国や欧州を中心とした景気の下振れリスクなど先行きは引き続き不透明な状況となっております。このような経済状況のもとで、当社グループは、多様化する顧客ニーズに的確に対応した新製品開発のスピードアップとさらなる短納期化に努め、国内および中国子会社の営業機能の強化に努め、業績向上に総力を上げて取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間は、設備投資の増加傾向や電機・輸送・工作機械業界の順調な回復もある一方、自動巻線機事業の大型案件の売上延伸により、売上高は11億1千6百万円(前年同四半期比8.4%減)、営業利益は6千万円(前年同四半期は営業損失2千6百万円)、経常利益は5千6百万円(前年同四半期は経常損失1億2千4百万円)となりました。特別利益に投資有価証券売却益8千5百万円を計上する一方、特別損失に厚生年金基金脱退損失1億6千4百万円を計上したことなどにより、四半期純損失は3千2百万円(前年同四半期は四半期純損失1億3千万円)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

送風機事業

国内工作機械・産業機械業界及び電機業界向け部品供給を中心とする当社にあっては、特に中国向け軸流工作機械の生産増加や納期の前倒し等もあり、送風機事業の売上高は7億5千2百万円(前年同四半期比5.3%増)となり、セグメント利益は5千9百万円(前年同四半期比4.8%増)となりました。

住設事業

浴室照明器具に関しては、住宅着工件数の減少が続くなか、消費税増税前の駆け込み需要があった反動もあり、売上高は2億5千9百万円(前年同四半期比5.7%減)を計上し、セグメント利益は1千6百万円(前年同四半期比48.8%増)となりました。

自動巻線機事業

自動巻線機事業は、電子関連機器向けの引合が継続している中、HEV・EV関連機器が動き出したものの、大型案件の売上が第2四半期に延びたことにより、売上高は8千7百万円(前年同四半期比58.5%減)、開発案件が順調に推移し原価低減も図られた結果、セグメント利益2千9百万円(前年同四半期はセグメント損失4千2百万円)となりました。

企業再生支援事業

売上高は1千7百万円(前年同四半期比9.0%減)、セグメント利益は8百万円(前年同四半期はセグメント損失3百万円)となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、9百万円となっております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,473,000
計	9,473,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年5月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,342,554	4,342,554	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定の無い、当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	4,342,554	4,342,554	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成27年1月1日～ 平成27年3月31日	-	4,342,554	-	1,538,448	-	1,447,761

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 138,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,203,100	42,031	-
単元未満株式	普通株式 1,354	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	4,342,554	-	-
総株主の議決権	-	42,031	-

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ローヤル電機株式会社	東京都港区高輪二丁目16番37号	138,100	-	138,100	3.18
計	-	138,100	-	138,100	3.18

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第61期連結会計年度 九段監査法人

第62期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間 有限責任監査法人トーマツ

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	602,686	703,028
受取手形及び売掛金	1,543,187	1,375,773
営業投資有価証券	456,834	464,014
商品及び製品	417,622	538,027
仕掛品	348,491	498,238
原材料及び貯蔵品	381,865	409,176
その他	58,552	72,415
貸倒引当金	1,563	1,810
流動資産合計	3,807,676	4,058,864
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	184,304	179,775
機械装置及び運搬具(純額)	84,145	83,350
工具、器具及び備品(純額)	74,876	77,420
土地	619,249	619,249
リース資産(純額)	0	0
建設仮勘定	17,541	15,553
有形固定資産合計	980,117	975,349
無形固定資産		
借地権	32,841	32,841
その他	21,061	20,577
無形固定資産合計	53,903	53,419
投資その他の資産		
投資有価証券	488,691	393,539
その他	22,167	21,483
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	510,858	415,023
固定資産合計	1,544,878	1,443,791
資産合計	5,352,555	5,502,656

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	827,660	843,084
短期借入金	200,000	220,000
未払法人税等	23,768	12,575
前受金	302,622	337,319
賞与引当金	24,623	40,877
アフターサービス引当金	7,886	6,573
その他	151,462	302,151
流動負債合計	1,538,025	1,762,582
固定負債		
リース債務	2,021	1,812
繰延税金負債	73,707	60,411
退職給付に係る負債	227,531	228,871
資産除去債務	14,700	14,700
その他	20,226	21,960
固定負債合計	338,186	327,756
負債合計	1,876,211	2,090,338
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,538,448	1,538,448
資本剰余金	1,676,743	1,676,743
利益剰余金	371,240	317,784
自己株式	227,043	227,043
株主資本合計	3,359,389	3,305,932
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	135,536	124,580
為替換算調整勘定	18,581	18,195
その他の包括利益累計額合計	116,954	106,384
純資産合計	3,476,344	3,412,317
負債純資産合計	5,352,555	5,502,656

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
売上高	1,218,855	1,116,747
売上原価	1,041,041	869,240
売上総利益	177,814	247,507
販売費及び一般管理費	204,214	187,127
営業利益又は営業損失()	26,399	60,379
営業外収益		
受取利息	559	1,263
受取配当金	79	94
受取賃貸料	2,319	2,319
その他	3,672	3,121
営業外収益合計	6,630	6,798
営業外費用		
支払利息	426	371
持分法による投資損失	96,322	1,744
為替差損	5,950	8,375
その他	1,753	201
営業外費用合計	104,453	10,692
経常利益又は経常損失()	124,223	56,485
特別利益		
投資有価証券売却益	-	85,813
特別利益合計	-	85,813
特別損失		
固定資産除却損	146	23
厚生年金基金脱退損失	-	164,348
特別損失合計	146	164,372
税金等調整前四半期純損失()	124,370	22,074
法人税等	6,073	10,360
少数株主損益調整前四半期純損失()	130,443	32,434
四半期純損失()	130,443	32,434

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	130,443	32,434
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,149	10,956
為替換算調整勘定	12,394	386
その他の包括利益合計	20,544	10,569
四半期包括利益	150,988	43,004
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	150,988	43,004

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当社は、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額	500,000千円	500,000千円
借入実行残高	200,000	220,000
差引額	300,000	280,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
減価償却費	29,919千円	22,545千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月26日 定時株主総会	普通株式	21,021	5.00	平成25年12月31日	平成26年3月27日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月26日 定時株主総会	普通株式	21,021	5.00	平成26年12月31日	平成27年3月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	送風機事業	住設事業	自動巻線機事業	企業再生支援事業			
売上高							
外部顧客への売上高	714,431	275,464	210,007	18,952	1,218,855	-	1,218,855
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	714,431	275,464	210,007	18,952	1,218,855	-	1,218,855
セグメント利益又はセグメント損失()	56,386	11,354	42,463	3,932	21,344	47,744	26,399

(注)1. セグメント利益の調整額 47,744千円の主なもの、当社の総務部門等、一般管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	送風機事業	住設事業	自動巻線機事業	企業再生支援事業			
売上高							
外部顧客への売上高	752,636	259,712	87,154	17,243	1,116,747	-	1,116,747
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	752,636	259,712	87,154	17,243	1,116,747	-	1,116,747
セグメント利益	59,072	16,897	29,059	8,208	113,238	52,858	60,379

(注)1. セグメント利益の調整額 52,858千円の主なもの、当社の総務部門等、一般管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	31円03銭	7円71銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	130,443	32,434
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額() (千円)	130,443	32,434
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,204	4,204
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年5月11日

ローヤル電機株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松村 浩司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 武井 雄次 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているローヤル電機株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ローヤル電機株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成26年12月31日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成26年5月13日付で無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成27年3月26日付で無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。